

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月25日
【事業年度】	第93期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)
【会社名】	千代田工販株式会社
【英訳名】	Chiyoda Kohan Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大山 巖
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座七丁目13番8号
【電話番号】	03 - 3547 - 1241(経理部)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 浅野 利興
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座七丁目13番8号
【電話番号】	03 - 3547 - 1241(経理部)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 浅野 利興
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	42,272,387	42,325,036	46,825,088	46,393,069	48,488,952
経常利益 (千円)	801,540	738,454	751,134	641,869	675,075
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	383,472	387,746	377,049	391,120	457,603
包括利益 (千円)	653,515	830,963	222,368	607,050	721,532
純資産額 (千円)	6,059,267	6,869,608	6,626,516	7,214,261	7,895,793
総資産額 (千円)	21,913,901	25,773,743	25,753,538	24,869,233	26,082,448
1株当たり純資産額 (円)	1,483.41	1,679.98	1,622.32	1,780.58	1,947.68
1株当たり当期純利益 金額 (円)	95.86	96.93	94.26	97.78	114.40
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	27.08	26.07	25.20	28.64	29.87
自己資本利益率 (%)	6.76	6.13	5.71	5.75	6.14
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	610,406	625,387	868,250	64,635	1,349,172
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	749,830	93,757	267,558	10,319	96,108
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	33,150	32,000	31,519	29,366	152,276
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,237,190	3,749,757	4,308,130	4,201,073	5,615,872
従業員数 (人)	252	251	254	255	263
(ほか、平均臨時雇用者数)	(38)	(39)	(45)	(42)	(35)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式を発行していないため記載しておりません。

3 当社は非公開のため、株価収益率については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	42,007,306	41,997,160	46,560,476	46,140,475	48,163,235
経常利益 (千円)	663,268	652,451	678,102	581,178	599,872
当期純利益 (千円)	326,864	338,808	329,766	354,929	376,475
資本金 (千円)	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
発行済株式総数 (千株)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
純資産額 (千円)	5,608,881	6,240,926	6,157,099	6,705,636	7,224,668
総資産額 (千円)	21,331,801	25,115,820	25,033,642	24,147,667	25,206,980
1株当たり純資産額 (円)	1,402.22	1,560.23	1,539.27	1,676.40	1,806.16
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	10.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	81.71	84.70	82.44	88.73	94.11
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	26.29	24.85	24.60	27.77	28.66
自己資本利益率 (%)	6.11	5.72	5.32	5.52	5.41
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	6.12	5.90	6.06	11.27	5.31
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	209 (6)	208 (7)	210 (9)	212 (9)	219 (5)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 平成29年3月期の1株当たり配当額10.00円には、創立70周年記念配当5.00円を含んでおります。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式を発行していないため記載しておりません。
4 当社は非公開のため、株価収益率については記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和22年2月 東京都港区浜松町において、電気機械器具及び産業機械器具の販売、制作、附帯工事請負を目的として設立。
- 昭和23年2月 富山営業所を開設。(昭和62年10月北陸支店とする)
- 昭和23年8月 札幌営業所を開設。(昭和62年10月北海道支店とする)
- 昭和27年10月 仙台営業所を開設。(昭和62年10月東北支店とする)
- 昭和29年8月 新潟営業所を開設。(平成9年10月新潟支店とする)
- 昭和33年11月 名古屋営業所を開設。(昭和62年10月名古屋支店とする)
- 昭和34年10月 本社を中央区銀座一丁目に移転。
- 昭和36年5月 大阪営業所を開設。(昭和62年10月関西支店とする)
- 昭和37年8月 広島営業所を開設。(昭和62年10月中国支店とする)
- 昭和40年4月 福岡営業所を開設。(昭和62年10月九州支店とする)
- 昭和41年3月 本社を中央区銀座五丁目に移転。
- 昭和63年9月 株式会社ニット・ウェーブ(現・連結子会社)を設立。(平成14年2月チヨダオートウェーブ株式会社とする)
- 平成3年12月 本社を中央区銀座七丁目に移転。
- 平成8年6月 本社を中央区銀座五丁目に移転。
- 平成8年9月 CHIYODA KOHAN(THAILAND) CO.,LTD.(現・連結子会社)を設立。
- 平成20年4月 本社を中央区銀座七丁目に移転。
- 平成28年4月 CHIYODA KOHAN ASIA CO.,LTD.(現・連結子会社)を設立。
- 平成29年4月 四国支店を開設。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社5社で構成されており、各種電気機械の販売並びに建設業者としてこれに附随する据付工事及び設備工事を主たる業務としております。また、当社グループ固有の事業として紫外線応用機器及び自動車部品の製造・販売を行っており、商用車用のエアブレーキチューブ等の加工を国内子会社のチヨダオートウェーブ株式会社で行っております。

在外子会社のうち、CHIYODA KOHAN(THAILAND)CO.,LTD.及びCHIYODA KOHAN (SINGAPORE)PTE.LTD.、千代田工販(無錫)環保科技有限公司(中国・江蘇省)は、当社と同種の事業を行っており、CHIYODA KOHAN ASIA CO.,LTD.は、当社と連携して在外子会社の経営管理・指導を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、セグメントの構成単位は営業部(本社)及び地域拠点の単位で行っており、事業活動の類似性、地理的近接度等を勘案して、電力・電機システム事業部、産業・プラント・環境事業部、自動車部品事業部、UVシステム事業部、北海道地域、東北・新潟地域、北陸・東海地域、西日本地域、国際事業・海外現地法人の9つに報告セグメントを集約しております。

(電力・電機システム事業部)

当部門においては、主に重電設備機器、機械設備機器等の販売・サービス、据付工事及び設備工事を行っております。

[主な営業部、地域拠点等]

電力一部、電力二部、電機システム部

(産業・プラント・環境事業部)

当部門においては、主に機械設備機器、環境設備機器等の販売・サービス、据付工事及び設備工事を行っております。

[主な営業部、地域拠点等]

プラント産業システム営業部、環境・機械システム営業部

(自動車部品事業部)

当部門においては、主に商用車用エアブレーキチューブ等の製造・加工及び販売を行っております。

[主な営業部、地域拠点等]

自動車部品部、チヨダオートウェーブ株式会社

(UVシステム事業部)

当部門においては、主に紫外線応用機器の販売・サービスを行っております。

[主な営業部、地域拠点等]

UVシステム営業部

(北海道地域)

当部門においては、主に電気設備機器、機械設備機器の販売・サービス、据付工事及び設備工事を行っております。

[主な営業部、地域拠点等]

北海道支店

(東北・新潟地域)

当部門においては、主に電気設備機器、機械設備機器の販売・サービス、据付工事及び設備工事を行っております。

[主な営業部、地域拠点等]

東北支店、新潟支店

(北陸・東海地域)

当部門においては、主に電気設備機器、機械設備機器の販売・サービス、据付工事及び設備工事を行っております。

[主な営業部、地域拠点等]

北陸支店、名古屋支店

(西日本地域)

当部門においては、主に電気設備機器、機械設備機器の販売・サービス、据付工事及び設備工事を行っております。

[主な営業部、地域拠点等]

関西支店、四国支店、中国支店、九州支店

(国際事業・海外現地法人)

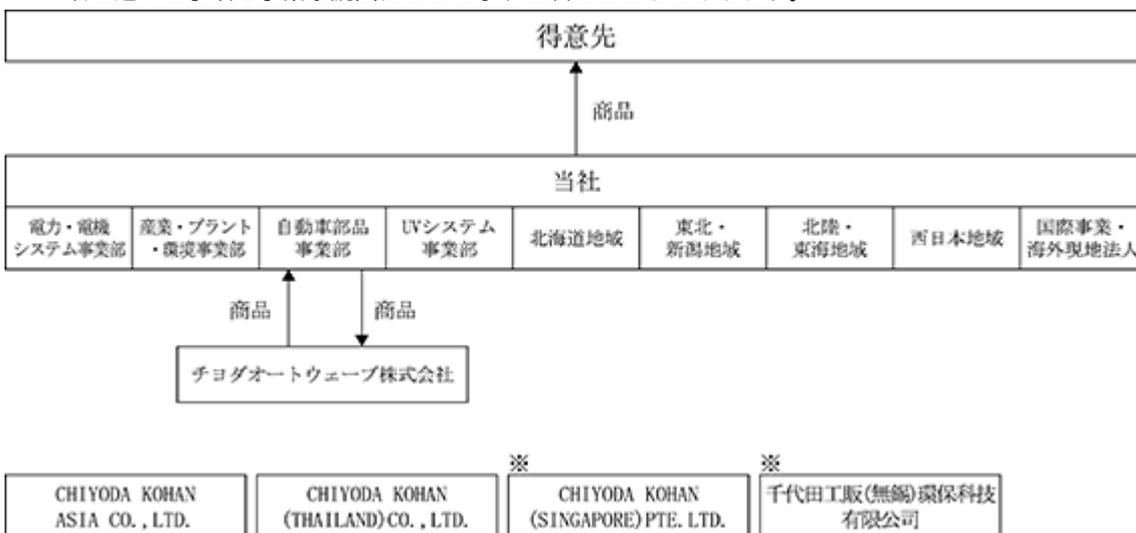
当部門においては、主に国外向け機械設備機器や商用車用エアブレーキチューブ等の製造・加工及び販売を行っております。

[主な営業部、地域拠点等]

国際営業部、CHIYODA KOHAN ASIA CO.,LTD.、CHIYODA KOHAN (THAILAND) CO.,LTD.

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

非連結子会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) チヨダオートウェーブ株式会社(注)1	東京都中央区	40,000千円	自動車部品事業部	100.0	当社自動車部品部門の商品を製造・加工しております。役員4名兼任しております。
CHIYODA KOHAN ASIA CO.,LTD.	タイ バンコク	2,000千THB	国際事業・海外現地法人	49.0	同社に対する経営指導。役員の兼任はありません。
CHIYODA KOHAN(THAILAND) CO.,LTD.	タイ バンコク	4,000千THB	国際事業・海外現地法人	66.5 (17.5)	当社商品の販売。役員の兼任はありません。

(注) 1 チヨダオートウェーブ株式会社は、特定子会社であります。

2 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電力・電機システム事業部	28
産業・プラント・環境事業部	24 (2)
自動車部品事業部	39 (30)
UVシステム事業部	27
北海道地域	6
東北・新潟地域	24
北陸・東海地域	24 (1)
西日本地域	32 (2)
国際事業・海外現地法人	27
全社(共通)	32
合計	263 (35)

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
219 (5)	45.3	15.9	6,933,654

セグメントの名称	従業員数(人)
電力・電機システム事業部	28
産業・プラント・環境事業部	24 (2)
自動車部品事業部	12
UVシステム事業部	27
北海道地域	6
東北・新潟地域	24
北陸・東海地域	24 (1)
西日本地域	32 (2)
国際事業・海外現地法人	10
全社(共通)	32
合計	219 (5)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー従業員の当事業年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「お客様へのお役立ちを第一義とし、新しい価値とサービスを創造する」という理念に基づいて、電気機器・一般産業機器等の専門商社として、常に信用を大切にし、誠実に活動を続けており、更に自動車部品や紫外線応用機器の自社製品も手掛け、商社の枠にとらわれない創造的な問題解決型の営業活動を展開しております。

(2) 経営戦略等

当社グループは、下記の活動方針を基に丁寧な営業活動に努め、受注・売上の拡大を目指し、利益及び企業価値の向上に努めて参ります。

「お役立ち」に基づいた着実な営業活動の推進
企業体質の強化(自社事業、海外事業基盤、事業コスト体質)
お客様と心を通わず営業活動、新しい価値創造

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、目標とする経営指標として「売上高430億円、受注高430億円を達成する」を掲げ、営業力強化、コスト見直し等による強固な事業体質へ取り組みを継続し、目標の達成に努めてまいります。

(4) 経営環境

平成30年度のわが国経済は、堅調な海外経済の成長に支えられ、輸出の増加基調が持続し、それにより国内製造業の設備投資は続くと思われまます。また、都市部の再開発等による建設投資が底堅く推移するとみられ、このため企業部門の景気回復は続くものと予想されます。しかしながら米国の保護主義政策や中東の地政学的リスクなど、不透明な状況であります。

(5) 当面の対処すべき課題の内容

経営環境の現況は依然として予断を許さない状況にあります。当社グループは変化の予兆を見逃すことなく、経営理念に謳われた「お客様へのお役立ちを第一義とし、新しい価値とサービスを創造する」ことを旨とし、市場から求められている局面に適応した新しい情報ときめ細やかなサービスを追求しながら、独自の付加価値を生み出す事業展開を図るとともに、経営体質の強化と効率的な経営を実現し、収益の確保を目指すこととしております。

(6) 対処方針

環境の変化に即応した営業展開と好調分野への注力を図りながらも、重点分野としての環境対応商品、独自事業たる自動車部品及び紫外線応用機器への取り組みを継続し、国内市場のみならず海外事業への展開も視野に入れて活動することとしております。

(7) 具体的な取り組み状況等

従来から推進しているISO9001、14001を通じた経営品質の向上、社会規範の厳守、企業活動における省資源、省エネルギーの追求を継続するとともに、市場の変化を確実に見据えた営業活動とコストマネジメントの継続で経営体質の強化に努めております。また、環境商品の拡販普及を図り、環境負荷の軽減に貢献することにより、社会から信頼される企業を目指しております。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 主要顧客の偏向について

当社グループは常に景気の動向を見据え、顧客の景気に左右されないために幅広い顧客への営業活動に努めておりますが、現状の顧客は社会インフラ整備に携わる企業や自動車産業等、好不況の波に晒されやすい企業に偏向しており、景気悪化の後退局面では当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 新規分野への参入に潜在するリスク

当社グループは安定した業績の確保と事業拡大の足掛かりとして常に新規分野への参入を模索しており、今後とも時宜に応じて対象となる企業や新規製品等に投資を行うことがあります。新規分野への参入は様々なリスクを伴いますが、特に資金面で脆弱な企業への投資において投資先企業の企業価値が低迷した時や新規製品の投入が順調に推移しなかった場合等は、投資資金の回収が懸念される可能性があり、慎重に精査する必要があると認識しております。

(3) 売掛債権の回収に伴うリスク

当社グループの事業領域は大半が民間企業との取引であり、顧客の財務状況や経済低迷時には一部の売掛債権について回収に伴うリスクが存在します。当社グループにおける現状の顧客は多くが安定した企業と認識しておりますが、全ての顧客との取引において将来的に損失を被る可能性がないとの保証はありません。今後共、取引先と信の推移については慎重に注視する必要があると認識しております。

(4) 人的資産について

優秀な人材の確保は会社の最重要課題であります。当社グループは常から年齢構成、事業領域毎の配置、営業とスタッフのバランス等を念頭に置き、過不足のないよう人員構成に気を配っております。厳しい経済情勢や世代交代等と相俟って人的投資には難しい舵取りが必要となりますが、安定的な経営を維持していくには個々人のスキルアップと組織としての機能向上及び人的投資が不可欠であると認識しております。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善により緩やかな回復基調となりました。

好調な海外景気や非製造業の投資需要の高まりなどを背景に国内の設備投資は堅調に推移しました。AI、IoT、自動運転など新技術に対応するための研究開発投資も下支えしましたが、国内市場の能力増強投資への広がりは限定的でした。

このような市場環境の下、当社グループの業績は、総売上高は484億88百万円（前期比104.5%）、経常利益は6億75百万円（前期比105.2%）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億57百万円（前期比117.0%）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(電力・電機システム事業部)

電力関連は、首都圏内の送配電設備の更新や再生エネルギー関連の太陽光設備（メガソーラー）の納入等が売上に貢献しましたが、火力発電所向け大型定期点検が一段落した合間であったこともあり伸び悩みました。鉄鋼関連では、建設需要が増加傾向の他、製造業でも設備投資が堅調に推移したこともあり無効電力補償装置等が売上に寄与しました。交通関連では、インバウンドの増加に向けた設備投資により鉄道会社向けに新型車両用電気品や変電設備更新等が売上に貢献しました。これらの結果、電力・電機システム事業部のセグメント売上高は83億10百万円(前期比90.3%)、営業損失は76百万円(前期は営業利益32百万円)となりました。

(産業・プラント・環境事業部)

プラント産業関連は、食品関連の投資が好調で製造ライン制御システムや物流システムの更新等が売上に寄与しました。また、メガソーラー需要の増加によりプラントメーカー向け太陽光発電設備用パワーコンディショナー及び連系変電設備が業績に貢献しました。環境関連では、半導体業界の旺盛な設備投資の中、半導体工場向け排ガス洗浄装置等が売上に貢献しました。これらの結果、産業・プラント・環境事業部のセグメント売上高は36億60百万円(前期比91.9%)、営業利益は38百万円(前期比163.8%)となりました。

(自動車部品事業部)

商用車(バス、トラック)向けの部品事業は、堅調な国内需要を追風に予想を上回る業績となりました。これらの結果、自動車部品事業部のセグメント売上高は54億13百万円(前期比113.8%)、営業利益は2億83百万円(前期比121.6%)となりました。

(UVシステム事業部)

電子・デバイス業界の好況に伴い、半導体工場向け紫外線殺菌装置等の納入が増加し好調に推移しました。またバイオエネルギーパイロットプラント向けへの紫外線殺菌装置等の納入も業績に寄与しました。これらの結果、UVシステム事業部のセグメント売上高は6億28百万円(前期比118.9%)、営業損失は15百万円(前期比24.3%)となりました。

(北海道地域)

この地域は、製造業の設備投資は横ばい状況が続きましたが、観光客の増加により非製造業への投資が増加し好調に推移しました。このような状況の中、穀類施設向けの搬送コンベア等の納入が業績に寄与しました。これらの結果、北海道地域のセグメント売上高は17億9百万円(前期比112.4%)、営業利益は13百万円(前期は営業損失8百万円)となりました。

(東北・新潟地域)

この地域は、電力関連の設備投資は堅調でしたが、その他の業界が振るわず低調に推移しました。このような状況の中、電力会社向け発電所内電気品更新や内燃機関定期点検、配電用ラックの納入等が、化学会社向けにはボイラー更新等があり売上に寄与しました。これらの結果、東北・新潟地域のセグメント売上高は32億51百万円(前期比86.3%)、営業利益は1億55百万円(前期比69.4%)となりました。

(北陸・東海地域)

この地域は、自動車関連や半導体関連を中心に経済状況は緩やかに拡大しました。このような状況の中、電力会社向け火力発電所定期点検や公共向け排水機場への減速機の納入が業績に貢献しました。また、鉄鋼会社向けコージェネレーション改修や圧延機用電動機の更新等、半導体工場向け排水委託使用料及び排水処理設備のメンテナンス等が業績に貢献しました。これらの結果、北陸・東海地域のセグメント売上高は159億18百万円(前期比108.6%)、営業利益は1億79百万円(前期比250.4%)となりました。

(西日本地域)

この地域は、鉄鋼・化学などの生産が堅調に推移しました。このような状況の中、公共向け虹色発色加工装置や太陽光発電設備(メガソーラー)の納入が売上に寄与しました。製鉄会社向けには大型のタービン設備、電力関連では火力発電所向け電気品の納入等が業績に寄与しました。これらの結果、西日本地域のセグメント売上高は90億19百万円(前期比123.9%)、営業利益は1億2百万円(前期比91.8%)となりました。

(国際事業・海外現地法人)

国際事業は、タイの鉄鋼工場向け電気品と養魚場向けUF膜の納入、台湾の焼却場向け混練機の更新等が売上に寄与しました。海外現地法人では、タイのバルブ製造会社向け集塵設備等の納入が売上に寄与しました。しかし、新興国経済減速の影響を受け海外売上は全体的に伸び悩みました。これらの結果、国際事業・海外現地法人のセグメント売上高は5億76百万円(前期比82.5%)、営業損失は22百万円(前期比86.3%)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローは13億49百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは96百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは1億52百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ14億14百万円増加し、期末残高は56億15百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、13億49百万円(前年同期は、使用した資金64百万円)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益7億15百万円、前渡金の減少額24億52百万円、仕入債務の増加額26億17百万円による収入が、売上債権の増加額17億93百万円、前受金の減少額25億61百万円、法人税等の支払額1億83百万円による支出を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、96百万円(前年同期は、使用した資金10百万円)となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出80百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は、1億52百万円(前年同期は、使用した資金29百万円)となりました。

これは主に、短期借入れによる収入2億円、配当金の支払額40百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
電力・電機システム事業部	7,958,844	9.2
産業・プラント・環境事業部	3,144,555	9.2
自動車部品事業部	4,465,390	11.9
UVシステム事業部	438,816	4.7
北海道地域	1,595,620	12.0
東北・新潟地域	2,669,555	15.1
北陸・東海地域	15,267,377	8.2
西日本地域	8,162,863	26.8
国際事業・海外現地法人	431,885	8.0
合計	44,134,909	4.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電力・電機システム事業部	12,817,682	41.2	10,501,218	75.2
産業・プラント・環境事業部	4,120,708	7.5	763,763	148.6
自動車部品事業部	5,733,090	22.0	1,275,761	30.2
UVシステム事業部	739,769	36.4	159,155	233.0
北海道地域	1,375,290	3.1	419,208	44.4
東北・新潟地域	3,109,144	10.7	234,370	37.8
北陸・東海地域	15,817,715	1.4	2,671,265	3.7
西日本地域	5,656,162	12.0	3,804,420	46.9
国際事業・海外現地法人	270,109	31.4	138,442	37.7
合計	49,639,672	8.3	19,967,607	7.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
電力・電機システム事業部	8,310,695	9.7
産業・プラント・環境事業部	3,660,319	8.1
自動車部品事業部	5,413,007	13.8
UVシステム事業部	628,517	18.9
北海道地域	1,709,931	12.4
東北・新潟地域	3,251,484	13.7
北陸・東海地域	15,918,977	8.6
西日本地域	9,019,157	23.9
国際事業・海外現地法人	576,862	17.5
合計	48,488,952	4.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
北陸電力株式会社	6,811,900	14.7	7,559,467	15.6

- 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、連結財務諸表の作成のための重要な会計基準等は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績の分析

(売上高、売上原価、売上総利益)

当連結会計年度の総売上高は484億88百万円(前期比104.5%)となり、前連結会計年度に比べ20億95百万円増加しました。セグメント別の売上高については、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。売上原価は443億7百万円(前期比104.4%)となり、前連結会計年度に比べ18億58百万円増加しました。

この結果、売上総利益は41億81百万円(前期比106.0%)となり、前連結会計年度に比べ2億37百万円増加しました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は35億24百万円(前期比105.4%)となり、前連結会計年度に比べ1億79百万円増加しました。この主な増加要因は、人件費及び荷造運賃であります。

この結果、営業利益は6億57百万円(前期比109.7%)となり、前連結会計年度に比べ57百万円増加しました。

b. 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ流動資産が8億51百万円増加し、固定資産が3億61百万円増加した結果、260億82百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加14億16百万円、受取手形及び売掛金の増加2億62百万円、電子記録債権の増加15億31百万円、前渡金の減少24億49百万円、投資有価証券の増加3億26百万円によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ流動負債が5億15百万円増加し、固定負債が16百万円増加した結果、181億86百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加26億17百万円、短期借入金の増加2億円、前受金の減少25億61百万円によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べ6億81百万円増加し、78億95百万円となりました。自己資本比率は29.87%(前連結会計年度末は28.64%)となりました。

c. キャッシュ・フローの分析

「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

d. 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

e. 資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの主な運転資金需要は、商品仕入、販売費及び一般管理費等の営業費であります。当社グループでは会社経営上必要な資金を安定的に確保するため、将来を見据えた内部留保の充実と株主への還元とのバランスを考慮し実施することを基本方針としております。

なお、当座貸越契約等につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結貸借対照表関係)」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、重要な設備投資、売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (中央区銀座)		営業及び 管理業務	19,446		3,249	8,621	31,317	128 (2)
北海道支店 (札幌市中央区)	北海道地域	営業業務	0			0	0	6
東北支店 (仙台市青葉区)	東北・新潟地域	営業業務				94	94	15
新潟支店 (新潟市)	東北・新潟地域	営業業務				530	530	9
北陸支店 (富山市)	北陸・東海地域	営業業務	1,481			387	1,868	15 (1)
名古屋支店 (名古屋市中村区)	北陸・東海地域	営業業務	329			711	1,040	9
関西支店 (大阪市中央区)	西日本地域	営業業務	321			852	1,174	7
四国支店 (高松市)	西日本地域	営業業務	2,168			1,245	3,414	2
中国支店 (広島市中区)	西日本地域	営業業務	443			1,210	1,654	14 (2)
九州支店 (福岡市博多区)	西日本地域	営業業務	0			371	371	9 (1)
加賀事業所 (加賀市)	自動車部品事業 部	事務所兼工場	19			4,173	4,193	2
リサーチセンター (春日部市)	UVシステム事 業部	研究所兼倉庫	27,265	114,833 (432.92)		1,730	143,828	3
厚生施設 (2ヶ所)		従業員用社宅	15,853	11,322 (46.65)			27,175	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、工具・器具及び備品であります。

なお、金額に消費税等は含めておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー従業員の当事業年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	セグメント の名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
チヨダオート ウェーブ株式 会社	自動車部品事業 部	石川工場 (石川県加賀 市)	事務所兼工場	301,343	215,759 (9,956.41)	61,887	578,990	27 (30)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、工具・器具及び備品であります。
なお、金額には消費税等は含めておりません。
- 2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー従業員の当事業年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 設備の新設等

当連結会計年度末現在、設備の新設等の計画については、特記すべきものはありません。

(2) 設備の除却等

当連結会計年度末現在、設備の除却等の計画については、特記すべきものはありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	非上場・非登録	(注)1、2
計	4,000,000	4,000,000		

(注) 1. 単元株式数は、1,000株であります。

2. 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りです。

当社の発行する株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容（いわゆる譲渡制限）を定め、当該株式の譲渡による取得について取締役会の承認を要する旨を定款第11条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和46年2月28日	1,000,000	4,000,000	50,000	200,000		

(注) 株主割当 3 : 1 1,000,000株

発行価格 50円

資本組入額 50円

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		1		3			185	189	
所有株式数(単元)		179		683			3,109	3,971	29,000
所有株式数の割合(%)		4.4		17.1			78.5	100.0	

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
千代田工販持株会	東京都中央区銀座7-13-8	831	20.7
株式会社東芝	東京都港区芝浦1-1-1	297	7.4
株式会社千代田組	東京都港区西新橋1-2-9	286	7.1
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	179	4.4
倉島幹夫	東京都世田谷区	170	4.2
サンケン電気株式会社	埼玉県新座市北野3-6-3	100	2.5
大山巖	千葉県松戸市	58	1.4
西田悦康	千葉県流山市	56	1.4
丸川大二郎	東京都文京区	50	1.2
計	-	2,029	50.7

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,971,000	3,971	株主として権利内容に制限のない、 標準となる株式
単元未満株式	普通株式 29,000		
発行済株式総数	4,000,000		
総株主の議決権		3,971	

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への配当金につきましては、将来に亘り安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定的な配当の基本方針の下、1株当たり年間5.00円（中間配当金1株当たり2.50円・期末配当金1株当たり2.50円）とさせていただきます。

また、内部留保資金につきましては、経営基盤の強化に向け、有効的な投資に活用し、株主各位のご期待にお応えする所存であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月14日 取締役会決議	10,000	2.50
平成30年6月22日 定時株主総会決議	10,000	2.50

4 【株価の推移】

非公開のため、証券取引所相場、気配相場共にありません。

5 【役員の状況】

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	大 山 巖	昭和30年2月8日生	昭和54年4月 平成12年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成24年6月 平成25年6月	東京芝浦電気(株)(現(株)東芝)入社 (株)東芝 火力事業部火力営業第一部長 (株)東芝 経営監査部参事 (株)東芝 北陸支社長 当社入社 執行役員 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	58
常務取締役	奥 田 希 樹	昭和32年12月16日生	昭和55年12月 平成14年10月 平成21年4月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年4月 平成24年6月 平成27年6月	当社入社 当社 電機システム部長 当社 関西支店長 当社執行役員 関西支店長 当社執行役員 電力部長 当社執行役員 電力・電機システム 事業部長 当社取締役 当社常務取締役(現任)	(注)2	40
常務取締役	井 下 田 一 郎	昭和33年1月21日生	昭和55年4月 平成17年5月 平成18年4月 平成20年4月 平成24年4月 平成28年4月 平成28年6月 平成29年6月	東京芝浦電気(株)(現(株)東芝)入社 (株)東芝 電力流通事業部 電力流通営 業部 参事 (株)東芝 四国支社 電力部長 (株)東芝 火力・水力事業部 水力営業 部長 (株)東芝 北海道支社長 当社入社 執行役員 当社取締役 当社常務取締役(現任)	(注)2	35
取 締 役	留 場 聡	昭和34年9月13日生	昭和54年4月 平成16年4月 平成20年4月 平成22年6月 平成24年6月	当社入社 当社 東北支店長 当社 プラント産業システム部長 当社執行役員 プラント産業システム 事業部長 当社取締役(現任)	(注)2	30
取 締 役	岸 紀久雄	昭和35年1月1日生	昭和55年4月 平成12年10月 平成20年5月 平成22年6月 平成24年6月 平成27年6月 平成29年6月	当社入社 当社 経理部長 チヨダオートウェーブ(株)代表取締役 当社執行役員 管理本部副本部長兼 経理部長 当社取締役 管理本部長 当社常勤監査役 当社取締役(現任)	(注)2	30
取 締 役	坂 根 久 美 子	昭和34年12月13日生	昭和58年4月 平成18年4月 平成24年4月 平成25年6月 平成29年6月	当社入社 当社 自動車部品事業部 統括部長 当社 自動車部品事業部長 当社執行役員 自動車部品事業部長 当社取締役(現任)	(注)2	20
取 締 役	瀬 尾 英 三	昭和39年6月27日生	昭和62年4月 平成22年4月 平成27年4月 平成27年6月 平成30年6月	当社入社 当社 中国支店長 当社 関西支店長 当社執行役員 関西支店長 当社取締役(現任)	(注)2	20

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	森 弘	昭和34年1月22日生	昭和58年4月 平成21年4月 平成25年1月 平成26年4月 平成27年6月 平成29年6月	当社入社 当社 電機システム部長 当社 総務部長 当社理事 総務部長 当社執行役員 管理本部長兼総務部長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	20
監査役	小澤 善哉	昭和42年5月27日生	平成2年4月 平成5年3月 平成9年1月 平成15年6月	太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 公認会計士登録 小澤公認会計士事務所所長(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	
監査役	服部 信也	昭和12年7月20日生	昭和40年4月 昭和53年5月 平成17年6月	弁護士登録 飯村義美法律事務所入所 服部法律事務所所長(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	
計						253

- (注) 1 監査役小澤善哉及び服部信也は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社定款の定めにより、任期の満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとし、平成29年6月22日開催の定時株主総会終結の時から、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、「業務執行」機能の強化及び各事業の責任を明確化し、より一層の経営体質強化を図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は、取締役執行役員6名、執行役員3名であり、常務取締役執行役員 社長補佐、東海地域及び西日本地域担当 奥田希樹、同 社長補佐、電力事業及び北陸地域担当 井下田一郎、取締役執行役員 環境事業及び北海道地域担当 留場聡、同 情報・リスクマネジメント本部長及び国際事業・海外現法担当 岸紀久雄、同 情報・リスクマネジメント本部副本部長及び自動車部品事業担当 坂根久美子、同 電機システム・プラント産業事業及び営業企画担当 瀬尾英三、執行役員 東北・新潟地域担当 西館正行、同 UVシステム事業担当及びUVシステム事業部長 黒田博範、同 管理本部長 浅野利興で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業の社会的な責任を認識し、ステークホルダーたる株主、取引先、地域社会、従業員等に対する責務を全うするため、経営における透明性と健全性の確保、意思決定の迅速化、効率化が不可欠であると考えております。今後も常にコンプライアンスの理念に立ってコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んで参ります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ. 取締役会・執行役員制度

当社は、業務執行責任の明確化と迅速な意思決定を目的に、執行役員制度を導入しております。業務執行体制としては、取締役執行役員6名、執行役員3名の計9名(平成30年6月25日現在)で構成されており、毎月1回開催される経営会議に参画しております。又、経営の基本方針策定の最高意思決定機関としての取締役会は、上記取締役執行役員に、経営の責任者たる代表取締役社長を加えた7名で運営され、機能強化と権限委譲を進めております。取締役会は、定例取締役会の他、必要に応じて随時開催し、経営の意思決定並びに業務執行の監視、監督を行っております。今後もコンプライアンス、リスク管理の面から社内での体制整備、監視強化を図って参ります。

ロ. 監査役

当社は、監査役制度を採用し、監査役3名、うち2名の社外監査役(平成30年6月25日現在)を選任しております。監査役は、取締役の職務執行について厳正な監視を行う立場であることを心得ており、取締役会及びその他の重要な会議への出席等により、取締役の職務執行を監視しております。また、会計監査人による監査役への年2回の定例の報告・説明等が行われ、会計監査人と密接な連携を確保しております。当社と社外監査役との間の人間関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

ハ. 会計監査人

会計監査については、当社と会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しているひびき監査法人が監査を実施しております。なお、当連結会計年度及び当事業年度において当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

代表社員	業務執行社員	倉持政義
代表社員	業務執行社員	佐々木裕美子

上記2名の公認会計士に加え、その補助者として5名の公認会計士がおり、合計7名が会計監査業務に携わっております。

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。また同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループにおける業務の適正を確保するための体制として、子会社の経営管理については、子会社の経営意思を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件の事前協議を実施しております。

役員報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬の内容：

取締役に対する報酬	132百万円
監査役に対する報酬	14百万円
計	146百万円

取締役の定数及び取締役の選任決議要件

取締役の定数については定款において10名以内と定めており、また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないこととしております。

剰余金の配当等

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	14		14	
連結子会社				
計	14		14	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、ひびき監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応することができる体制を整備するため、各種団体の主催する講習会へ参加する等積極的な情報収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 5,683,952	2 7,100,176
受取手形及び売掛金	11,636,814	5 11,899,305
電子記録債権	514,427	5 2,045,695
有価証券	51,533	3,396
商品及び製品	503,835	606,194
前渡金	3,057,954	608,047
繰延税金資産	148,445	161,224
その他	100,756	126,634
貸倒引当金	7,364	8,476
流動資産合計	21,690,353	22,542,197
固定資産		
有形固定資産		
建物	601,653	608,423
減価償却累計額	302,993	307,079
建物（純額）	298,660	301,343
機械装置及び運搬具	122,119	132,398
減価償却累計額	87,749	93,034
機械装置及び運搬具（純額）	34,369	39,364
工具、器具及び備品	172,280	178,356
減価償却累計額	159,794	159,082
工具、器具及び備品（純額）	12,486	19,273
土地	216,958	215,759
リース資産	46,414	46,414
減価償却累計額	39,957	43,164
リース資産（純額）	6,456	3,249
建設仮勘定		6,258
有形固定資産合計	568,931	585,249
無形固定資産		
ソフトウェア	6,227	4,351
ソフトウェア仮勘定	6,804	6,804
リース資産	3,869	500
電話加入権	9,921	9,921
施設利用権	54	41
無形固定資産合計	26,876	21,618
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 2,149,197	1, 2 2,476,183
長期貸付金	9,325	29,037
繰延税金資産	7,536	9,153
その他	2 450,152	2 453,698
貸倒引当金	33,139	34,689
投資その他の資産合計	2,583,072	2,933,383
固定資産合計	3,178,880	3,540,250
資産合計	24,869,233	26,082,448

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 12,964,211	2, 5 15,581,569
短期借入金		4 200,000
未払法人税等	153,770	239,984
前受金	3,254,685	693,423
製品保証引当金	9,100	11,654
その他	606,626	777,275
流動負債合計	16,988,393	17,503,907
固定負債		
繰延税金負債	159,161	245,959
役員退職慰労引当金	65,081	72,886
退職給付に係る負債	435,887	362,003
その他	6,448	1,897
固定負債合計	666,578	682,747
負債合計	17,654,972	18,186,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	38,139	38,139
利益剰余金	6,298,645	6,716,248
株主資本合計	6,536,785	6,954,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	721,822	904,378
為替換算調整勘定	14,738	26,977
退職給付に係る調整累計額	151,002	95,014
その他の包括利益累計額合計	585,557	836,341
非支配株主持分	91,918	105,063
純資産合計	7,214,261	7,895,793
負債純資産合計	24,869,233	26,082,448

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	46,393,069	48,488,952
売上原価	42,448,264	44,307,062
売上総利益	3,944,804	4,181,889
販売費及び一般管理費	¹ 3,345,749	¹ 3,524,875
営業利益	599,054	657,014
営業外収益		
受取利息	1,274	2,121
受取配当金	25,543	37,067
為替差益	7,534	
貸倒引当金戻入額	13,444	
雑収入	3,973	3,110
営業外収益合計	51,769	42,299
営業外費用		
支払利息	439	305
敷金保証金等解約損	1,515	3,168
手形流動化手数料	2,399	2,391
シンジケートローン手数料	2,999	2,999
為替差損		12,642
雑損失	1,601	2,730
営業外費用合計	8,955	24,238
経常利益	641,869	675,075
特別利益		
固定資産売却益		² 19,514
収用補償金		³ 31,245
特別利益合計		50,760
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 9,353	⁴ 4,044
固定資産除却損		⁵ 4,956
会員権評価損	4,652	1,035
特別損失合計	14,005	10,035
税金等調整前当期純利益	627,863	715,800
法人税、住民税及び事業税	235,028	267,418
法人税等調整額	1,161	15,894
法人税等合計	236,189	251,524
当期純利益	391,674	464,275
非支配株主に帰属する当期純利益	553	6,672
親会社株主に帰属する当期純利益	391,120	457,603

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	391,674	464,275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	213,607	182,555
為替換算調整勘定	7,522	18,712
退職給付に係る調整額	9,290	55,988
その他の包括利益合計	215,376	257,256
包括利益	607,050	721,532
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	614,883	707,473
非支配株主に係る包括利益	7,833	14,059

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	200,000	-	5,927,524	6,127,524
当期変動額				
連結子会社株式の取得による持分の増減		38,139		38,139
剰余金の配当			20,000	20,000
親会社株主に帰属する当期純利益			391,120	391,120
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	38,139	371,120	409,260
当期末残高	200,000	38,139	6,298,645	6,536,785

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	508,214	13,873	160,292	361,794	137,196	6,626,516
当期変動額						
連結子会社株式の取得による持分の増減						38,139
剰余金の配当						20,000
親会社株主に帰属する当期純利益						391,120
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	213,607	864	9,290	223,763	45,278	178,484
当期変動額合計	213,607	864	9,290	223,763	45,278	587,744
当期末残高	721,822	14,738	151,002	585,557	91,918	7,214,261

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	200,000	38,139	6,298,645	6,536,785
当期変動額				
剰余金の配当			40,000	40,000
親会社株主に帰属する当期純利益			457,603	457,603
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	417,603	417,603
当期末残高	200,000	38,139	6,716,248	6,954,388

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	721,822	14,738	151,002	585,557	91,918	7,214,261
当期変動額						
剰余金の配当						40,000
親会社株主に帰属する当期純利益						457,603
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	182,555	12,239	55,988	250,783	13,145	263,929
当期変動額合計	182,555	12,239	55,988	250,783	13,145	681,532
当期末残高	904,378	26,977	95,014	836,341	105,063	7,895,793

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	627,863	715,800
減価償却費	45,390	42,661
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	4,118	6,597
貸倒引当金の増減額（は減少）	13,444	2,661
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	14,807	7,805
製品保証引当金の増減額（は減少）	1,500	2,554
受取利息及び受取配当金	26,817	39,189
支払利息	439	305
固定資産売却損益（は益）	8,858	16,874
固定資産除却損	36	825
会員権評価損	4,652	1,035
売上債権の増減額（は増加）	2,560,965	1,793,759
たな卸資産の増減額（は増加）	53,199	102,359
前渡金の増減額（は増加）	1,581,743	2,452,547
仕入債務の増減額（は減少）	3,168,021	2,617,358
前受金の増減額（は減少）	1,698,248	2,561,306
未払費用の増減額（は減少）	5,161	65,661
その他	9,180	96,439
小計	236,156	1,498,765
利息及び配当金の受取額	28,251	34,490
利息の支払額	411	335
法人税等の支払額	328,632	183,747
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,635	1,349,172

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200,000	200,000
定期預金の払戻による収入	200,000	200,000
有価証券の償還による収入	46,200	49,650
有形固定資産の取得による支出	22,280	49,226
有形固定資産の売却による収入	10,994	15,383
無形固定資産の取得による支出	8,281	206
投資有価証券の取得による支出	30,347	80,720
投資有価証券の売却による収入	1	
貸付けによる支出	1,065	26,666
貸付金の回収による収入	1,892	1,097
その他	7,432	5,418
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,319	96,108
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		200,000
非支配株主からの払込みによる収入	3,345	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	10,061	7,723
配当金の支払額	20,000	40,000
非支配株主への配当金の支払額	614	
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	2,037	
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,366	152,276
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,734	9,458
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	107,056	1,414,798
現金及び現金同等物の期首残高	4,308,130	4,201,073
現金及び現金同等物の期末残高	4,201,073	5,615,872

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

チヨダオートウェーブ株式会社

CHIYODA KOHAN ASIA CO.,LTD.

CHIYODA KOHAN (THAILAND) CO.,LTD.

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

CHIYODA KOHAN (SINGAPORE) PTE.LTD.

千代田工販(無錫)環保科技有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

CHIYODA KOHAN(SINGAPORE) PTE.LTD.

千代田工販(無錫)環保科技有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。在外連結子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 製品保証引当金

製品納入後の保証期間内に発生する保証費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の経験率により算定した額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

請負工事に係る収益及び費用の計上基準

工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、評価差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たす為替予約等については、振当処理を行っております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約取引

(ヘッジ対象)

相場変動等による損失の可能性のある外貨建仕入債務

ハ ヘッジ方針

通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動の累計額とヘッジ対象の変動の累計額との比率を比較して、有効性を判断しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準適用指針第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	554千円	554千円
投資有価証券(出資金)	20,000 "	20,000 "

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金	2,000千円	3,000千円
投資有価証券	9,780 "	15,560 "
その他(投資その他の資産)	3,000 "	2,000 "
計	14,780千円	20,560千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
支払手形及び買掛金	167,168千円	224,964千円

上記のほか、連結子会社(CHIYODA KOHAN(THAILAND) CO.,LTD.)において、当座貸越契約及び為替予約契約の担保として、現金及び預金(前連結会計年度5,879千円、当連結会計年度6,304千円)を差し入れております。

3 受取手形譲渡高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形譲渡高	171,979千円	223,812千円
受取手形裏書譲渡高		90,860千円

4 当社及び連結子会社(CHIYODA KOHAN(THAILAND) CO.,LTD.)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行三井住友銀行他4行と当座貸越契約を、また三井住友銀行他2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	6,303,240千円	6,303,460千円
借入実行残高		200,000千円
差引額	6,303,240千円	6,103,460千円

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日だったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形		163,624千円
電子記録債権		555,293 "
支払手形		908,870 "

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
製品保証引当金繰入額	9,100千円	11,654千円
役員退職慰労引当金繰入額	14,807 "	16,135 "
貸倒引当金繰入額		1,111 "
退職給付費用	99,812千円	98,654 "
給与諸手当	1,010,117 "	1,059,620 "
従業員賞与	500,462 "	558,206 "

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地		19,514千円

(注) 土地売却益は連結子会社保有の土地収用によるものであります。

3 収用補償金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

収用補償金は、連結子会社保有の土地の収用に伴う移転補償金であります。

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	3,346千円	
土地	6,007 "	4,044千円

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

連結子会社保有の土地収用によるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	300,933千円	246,265千円
組替調整額		
税効果調整前	300,933千円	246,265千円
税効果額	87,325 "	63,709 "
その他有価証券評価差額金	213,607千円	182,555千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	7,522千円	18,712千円
組替調整額		
為替換算調整勘定	7,522千円	18,712千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	426千円	66,288千円
組替調整額	12,963 "	14,409 "
税効果調整前	13,390千円	80,698千円
税効果額	4,100 "	24,709 "
退職給付に係る調整額	9,290千円	55,988千円
その他の包括利益合計	215,376千円	257,256千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,000,000			4,000,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	10,000	2.50	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	10,000	2.50	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,000	7.50	平成29年3月31日	平成29年6月23日

(注) 1株当たり配当額には創立70周年記念配当5.00円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,000,000			4,000,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	30,000	7.50	平成29年3月31日	平成29年6月23日
平成29年11月14日 取締役会	普通株式	10,000	2.50	平成29年9月30日	平成29年12月5日

(注) 1株当たり配当額には創立70周年記念配当5.00円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	10,000	2.50	平成30年3月31日	平成30年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	5,683,952千円	7,100,176千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,477,000 "	1,478,000 "
担保に供している定期預金	5,879 "	6,304 "
現金及び現金同等物	4,201,073千円	5,615,872千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品

無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	12,342千円	11,956千円
1年超	19,502 "	21,552 "
合計	31,845千円	33,509千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。デリバティブは、外貨建取引に係る将来の為替の変動によるリスク回避を目的とする為替予約取引であり、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、リスク管理規定に沿ってリスク低減を図っております。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

デリバティブ取引は外貨建取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

為替予約取引の執行・管理は、取引の都度、財務担当者が経理部長の承認を得た上で契約を締結しており、その結果を管理担当取締役等に報告しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません(注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	5,683,952	5,683,952	
(2)受取手形及び売掛金	11,636,814	11,636,814	
(3)電子記録債権	514,427	514,427	
(4)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	2,142,906	2,142,906	
資産計	19,978,100	19,978,100	
支払手形及び買掛金	12,964,211	12,964,211	
負債計	12,964,211	12,964,211	

(注1)金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご覧ください。

負債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご覧ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式等	
関係会社株式	554
関係会社出資金	20,000
その他	37,270
合計	57,824

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
現金及び預金	5,683,952	
受取手形及び売掛金	11,636,814	
電子記録債権	514,427	
合計	17,835,193	

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。デリバティブは、外貨建取引に係る将来の為替の変動によるリスク回避を目的とする為替予約取引であり、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、リスク管理規定に沿ってリスク低減を図っております。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

デリバティブ取引は外貨建取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

為替予約取引の執行・管理は、取引の都度、財務担当者が経理部長の承認を得た上で契約を締結しており、その結果を管理担当取締役へ報告しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（（注2）を参照ください。）。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	7,100,176	7,100,176	
(2)受取手形及び売掛金	11,899,305	11,899,305	
(3)電子記録債権	2,045,695	2,045,695	
(4)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,421,755	2,421,755	
資産計	23,466,932	23,466,932	
(5)支払手形及び買掛金	15,581,569	15,581,569	
(6)短期借入金	200,000	200,000	
負債計	15,781,569	15,781,569	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご覧ください。

負債

(5)支払手形及び買掛金、(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご覧ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式等	
関係会社株式	554
関係会社出資金	20,000
その他	37,270
合計	57,824

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
現金及び預金	7,100,176	
受取手形及び売掛金	11,899,305	
電子記録債権	2,045,695	
合計	21,045,176	

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
短期借入金	200,000	
合計	200,000	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,043,102	1,023,911	1,019,191
	債券 その他			
	小計	2,043,102	1,023,911	1,019,191
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	48,270	52,616	4,345
	債券 その他	51,533	51,533	
	小計	99,803	104,149	4,345
合計		2,142,906	1,128,060	1,014,846

(注)表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,352,100	1,079,021	1,273,078
	債券 その他			
	小計	2,352,100	1,079,021	1,273,078
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	66,259	78,226	11,966
	債券 その他	3,396	3,396	
	小計	69,655	81,622	11,966
合計		2,421,755	1,160,644	1,261,111

(注)表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建	買掛金	米ドル	4,813	(注2)
	ユーロ		240	(注2)	
合計			5,054		

(注)1.時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約取引はヘッジ対象とされている外貨建金銭債務に振当てているため、「金融商品関係」注記の「支払手形及び買掛金」の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建	買掛金	米ドル	8,321	(注2)
	ユーロ		373	(注2)	
合計			8,694		

(注)1.時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約取引はヘッジ対象とされている外貨建金銭債務に振当てているため、「金融商品関係」注記の「支払手形及び買掛金」の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため積立型の確定給付制度を採用しております。

また、複数事業主制度の厚生年金制度に加入しておりますが、これについては自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出金制度と同様な会計処理をしております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、勤続年数と職能資格等級に基づいた一時金又は年金を支給しております。

なお、連結子会社は退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付にかかる負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,701,771千円	1,676,000千円
勤務費用	60,759 "	61,733 "
利息費用		
数理計算上の差異の発生額	23,947千円	2,604 "
退職給付の支払額	110,477 "	96,271 "
退職給付債務の期末残高	1,676,000千円	1,638,858千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
年金資産の期首残高	1,271,421千円	1,260,128千円
期待運用収益	19,071 "	18,901 "
数理計算上の差異の発生額	24,373 "	63,684 "
事業主からの拠出額	55,739 "	54,587 "
退職給付の支払額	110,477 "	96,271 "
年金資産の期末残高	1,260,128千円	1,301,032千円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	23,641千円	20,015千円
退職給付費用	8,081 "	5,047 "
退職給付への支払額	11,707 "	885 "
退職給付に係る負債の期末残高	20,015千円	24,178千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,676,000千円	1,638,858千円
年金資産	1,260,128 "	1,301,032 "
	415,871千円	337,825千円
非積立型制度の退職給付債務	20,015 "	24,178 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	435,887千円	362,003千円
退職給付に係る負債	435,887千円	362,003千円
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	435,887千円	362,003千円

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
勤務費用	60,759千円	61,733千円
利息費用		
期待運用収益	19,071千円	18,901 "
数理計算上の差異の費用処理額	19,777 "	21,223 "
過去勤務費用の費用処理額	6,814 "	6,814 "
簡便法で計算した退職給付費用	8,081 "	5,047 "
厚生年金基金への拠出額	32,017 "	32,998 "
その他	8,166 "	7,692 "
確定給付制度に係る退職給付費用	102,917千円	102,978千円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
過去勤務費用	6,814千円	6,814千円
数理計算上の差異	20,204 "	87,512 "
合計	13,390千円	80,698千円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	25,548千円	18,734千円
未認識数理計算上の差異	243,193 "	155,681 "
合計	217,645千円	136,947千円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	53.1 %	54.7 %
株式	44.5 "	43.2 "
その他	2.4 "	2.1 "
合計	100.0 %	100.0 %

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
割引率	0.0 %	0.0 %
長期期待運用収益率	1.5 "	1.5 "
予想昇給率	4.4 "	4.4 "

3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度32,017千円、当連結会計年度32,998千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成28年3月31日時点)	当連結会計年度 (平成29年3月31日時点)
年金資産の額	202,567,671千円	197,714,114千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	208,309,006 "	195,002,429 "
差引額	5,741,334千円	2,711,685千円

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

前連結会計年度 0.91% (平成29年3月31日現在)

当連結会計年度 1.02% (平成30年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度15,208,022千円、当連結会計年度11,222,285千円)及び剰余金(前連結会計年度9,466,687千円、当連結会計年度13,933,970千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、掛金(前連結会計年度32,017千円、当連結会計年度32,998千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)		
未払費用	99,619	104,533
製品保証引当金	2,808	3,568
未払事業税	10,502	13,955
未払事業所税	925	918
未払給料	1,018	1,738
未払社会保険料	22,205	22,976
貸倒引当金	2,272	2,595
その他	12,930	16,046
合計	152,283	166,332
繰延税金負債(流動)		
未収配当金	3,838	5,108
合計	3,838	5,108
繰延税金資産の純額	148,445	161,224
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	134,874	112,594
有価証券評価損	64,779	64,779
会員権評価損	41,021	41,338
貸倒引当金	10,147	10,621
役員退職慰労引当金	19,927	22,317
その他	1,743	1,636
小計	272,494	253,288
評価性引当額	117,411	118,322
合計	155,083	134,966
繰延税金負債との相殺	147,547	125,812
繰延税金資産の純額	7,536	9,153
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	293,023	356,733
在外子会社留保利益	13,685	15,039
合計	306,708	371,772
繰延税金資産との相殺	147,547	125,812
繰延税金負債の純額	159,161	245,959

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	30.86	30.86
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.90	6.80
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.58	0.51
住民税均等割等	1.37	1.21
評価性引当額	0.24	0.13
所得拡大促進税制による税額控除	2.53	2.80
収用等の特別控除		0.94
その他	0.36	0.39
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.62	35.14

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

当社グループは事務所等を賃貸しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができず、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

当社グループは事務所等を賃貸しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができず、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の主たる事業は、電機機械類の専門商社として電気機器、一般産業機械の販売及びこれらに付帯する設備の請負工事を行っております。また、当社固有の事業として自動車部品及び紫外線応用機器の販売を行っております。

当社の取締役会において経営資源の配分決定及び業績を評価する構成単位は営業部(本社)及び地域拠点の単位で行っており、事業活動の類似性、地理的近接度等を勘案して、「電力・電機システム事業部」、「産業・プラント・環境事業部」、「自動車部品事業部」、「UVシステム事業部」、「北海道地域」、「東北・新潟地域」、「北陸・東海地域」、「西日本地域」、「国際事業・海外現地法人」の9つに報告セグメントを集約しております。

報告セグメントに含まれる主要な営業部、地域拠点、製品及びサービスは次のとおりであります。

区分	主要な営業部、地域拠点	主要な製品及びサービス
電力・電機システム事業部	電力一部、電力二部、電機システム部	電気設備機器、機械設備機器
産業・プラント・環境事業部	プラント産業システム部、環境・機械システム営業部	機械設備機器、環境設備機器
自動車部品事業部	自動車部品部、チヨダオートウェア株式会社	自動車部品
UVシステム事業部	UVシステム営業部	紫外線応用機器
北海道地域	北海道支店	電気設備機器、機械設備機器
東北・新潟地域	東北支店、新潟支店	電気設備機器、機械設備機器
北陸・東海地域	北陸支店、名古屋支店	電気設備機器、機械設備機器
西日本地域	関西支店、四国支店、中国支店、九州支店	電気設備機器、機械設備機器
国際事業・海外現地法人	国際営業部、CHIYODA KOHAN ASIA CO.,LTD.、CHIYODA KOHAN(THAILAND)CO.,LTD.	自動車部品、機械設備機器

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。当社は事業セグメントに資産を配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	電力・電機システム 事業部	産業・プラント ・環境事業部	自動車部品 事業部	UVシステム 事業部	北海道地域
売上高					
外部顧客への売上高	9,200,780	3,983,198	4,756,842	528,769	1,521,955
セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,287	77,204	405,435	
計	9,200,780	3,984,485	4,834,046	934,205	1,521,955
セグメント利益又は 損失()	32,075	23,621	233,471	64,924	8,789
その他の項目 減価償却費	2,070	2,281	24,809	7,561	242

	報告セグメント				
	東北・新潟地域	北陸・東海地域	西日本地域	国際事業・ 海外現地法人	計
売上高					
外部顧客への売上高	3,768,814	14,652,737	7,281,044	698,926	46,393,069
セグメント間の内部 売上高又は振替高		897		11,774	496,600
計	3,768,814	14,653,635	7,281,044	710,701	46,889,669
セグメント利益又は 損失()	223,334	71,622	111,756	26,634	595,532
その他の項目 減価償却費	1,157	1,551	2,562	3,193	45,430

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	電力・電機システム 事業部	産業・プラント ・環境事業部	自動車部品 事業部	UVシステム 事業部	北海道地域
売上高					
外部顧客への売上高	8,310,695	3,660,319	5,413,007	628,517	1,709,931
セグメント間の内部 売上高又は振替高		180	13,126	323,877	
計	8,310,695	3,660,499	5,426,133	952,394	1,709,931
セグメント利益又は 損失()	76,030	38,688	283,933	15,774	13,669
その他の項目 減価償却費	1,766	1,571	25,120	6,052	139

	報告セグメント				
	東北・新潟地域	北陸・東海地域	西日本地域	国際事業・ 海外現地法人	計
売上高					
外部顧客への売上高	3,251,484	15,918,977	9,019,157	576,862	48,488,952
セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,818		16,878	355,881
計	3,251,484	15,920,795	9,019,157	593,741	48,844,833
セグメント利益又は 損失()	155,027	179,355	102,537	22,977	658,432
その他の項目 減価償却費	833	1,044	2,515	3,663	42,706

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	46,889,669	48,844,833
セグメント間取引消去	496,600	355,881
連結財務諸表の売上高	46,393,069	48,488,952

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	595,532	658,432
セグメント間取引消去	3,522	1,417
連結財務諸表の営業利益	599,054	657,014

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	45,430	42,706	39	44	45,390	42,661

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	電気設備機器	機械設備機器	自動車部品	紫外線応用機器	合計
外部顧客への売上高	27,855,906	12,564,600	4,904,801	1,067,762	46,393,069

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を越えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北陸電力株式会社	6,811,900	北陸・東海地域

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	電気設備機器	機械設備機器	自動車部品	紫外線応用機器	合計
外部顧客への売上高	29,901,103	11,910,425	5,576,677	1,100,747	48,488,952

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を越えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北陸電力株式会社	7,559,467	北陸・東海地域

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,780円 58銭	1,947円 68銭
1株当たり当期純利益金額	97円 78銭	114円 40銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	391,120	457,603
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	391,120	457,603
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,000	4,000

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,214,261	7,895,793
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	91,918	105,063
(うち非支配株主持分(千円))	(91,918)	(105,063)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,122,343	7,790,729
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	4,000	4,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		200,000	0.65	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務(注3)	6,860	3,687	2.53	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)(注3)	5,448	897	2.42	平成31年4月6日 ~平成31年8月6日
その他有利子負債				
計	12,308	204,584		

(注)1. 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	897			

3. ファイナンス・リース取引に係る債務であり、流動負債「その他」及び固定負債「その他」に含まれております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 5,308,479	1 6,674,588
受取手形	1,381,472	5 1,029,765
電子記録債権	514,427	5 2,045,695
売掛金	10,209,242	10,795,016
商品及び製品	471,032	534,878
前渡金	3,057,177	596,315
繰延税金資産	141,108	151,752
その他	117,747	127,580
貸倒引当金	7,462	8,546
流動資産合計	21,193,226	21,947,045
固定資産		
有形固定資産		
建物	75,149	67,329
機械及び装置	5,317	4,136
工具、器具及び備品	9,527	15,793
土地	135,931	126,155
リース資産	6,456	3,249
有形固定資産合計	232,381	216,664
無形固定資産		
ソフトウェア	5,844	4,068
ソフトウェア仮勘定	6,804	6,804
リース資産	3,869	500
電話加入権	9,775	9,775
無形固定資産合計	26,293	21,148
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,128,643	1 2,455,629
関係会社株式	11,274	11,274
関係会社出資金	20,000	20,000
長期貸付金	121,349	119,101
その他	1 447,638	1 450,806
貸倒引当金	33,139	34,689
投資その他の資産合計	2,695,766	3,022,122
固定資産合計	2,954,441	3,259,935
資産合計	24,147,667	25,206,980

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 4,045,623	1, 5 5,628,907
買掛金	1 8,943,946	1 9,935,988
短期借入金		4 200,000
リース債務	6,860	3,687
未払金	39,557	45,540
未払費用	469,909	532,980
未払法人税等	143,787	217,045
前受金	3,252,644	693,423
製品保証引当金	9,100	11,654
その他	48,732	164,574
流動負債合計	16,960,160	17,433,801
固定負債		
リース債務	5,448	897
繰延税金負債	212,119	272,854
退職給付引当金	198,220	200,872
役員退職慰労引当金	65,081	72,886
その他	1,000	1,000
固定負債合計	481,869	548,510
負債合計	17,442,030	17,982,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	100,000	100,000
別途積立金	4,715,000	5,015,000
繰越利益剰余金	918,814	955,290
利益剰余金合計	5,783,814	6,120,290
株主資本合計	5,983,814	6,320,290
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	721,822	904,378
評価・換算差額等合計	721,822	904,378
純資産合計	6,705,636	7,224,668
負債純資産合計	24,147,667	25,206,980

【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
総売上高	45,937,531	47,889,172
手数料収入	202,943	274,062
売上高合計	46,140,475	48,163,235
売上原価	42,334,401	44,140,188
売上総利益	3,806,073	4,023,047
販売費及び一般管理費	1 3,267,308	1 3,458,739
営業利益	538,764	564,307
営業外収益		
受取利息	3,348	4,043
受取配当金	30,110	41,067
雑収入	17,121	2,802
営業外収益合計	50,580	47,913
営業外費用		
支払利息	439	306
雑損失	7,727	12,042
営業外費用合計	8,166	12,348
経常利益	581,178	599,872
特別損失		
固定資産売却損	2 9,353	2 4,044
会員権評価損	4,652	1,035
特別損失合計	14,005	5,079
税引前当期純利益	567,173	594,792
法人税、住民税及び事業税	211,445	231,935
法人税等調整額	799	13,618
法人税等合計	212,244	218,316
当期純利益	354,929	376,475

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金					株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
			配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	200,000	50,000	100,000	4,415,000	883,885	5,448,885	5,648,885
当期変動額							
剰余金の配当					20,000	20,000	20,000
別途積立金の積立				300,000	300,000	-	-
当期純利益					354,929	354,929	354,929
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	300,000	34,929	334,929	334,929
当期末残高	200,000	50,000	100,000	4,715,000	918,814	5,783,814	5,983,814

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	508,214	508,214	6,157,099
当期変動額			
剰余金の配当			20,000
別途積立金の積立			-
当期純利益			354,929
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	213,607	213,607	213,607
当期変動額合計	213,607	213,607	548,536
当期末残高	721,822	721,822	6,705,636

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金					株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
			配当準備 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	200,000	50,000	100,000	4,715,000	918,814	5,783,814	5,983,814
当期変動額							
剰余金の配当					40,000	40,000	40,000
別途積立金の積立				300,000	300,000	-	-
当期純利益					376,475	376,475	376,475
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	-	-	-	300,000	36,475	336,475	336,475
当期末残高	200,000	50,000	100,000	5,015,000	955,290	6,120,290	6,320,290

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	721,822	721,822	6,705,636
当期変動額			
剰余金の配当			40,000
別途積立金の積立			-
当期純利益			376,475
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	182,555	182,555	182,555
当期変動額合計	182,555	182,555	519,031
当期末残高	904,378	904,378	7,224,668

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。ただし、為替予約等の振当処理の適用要件を満たすものについては振当処理を適用しております。

(3)商品の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、評価差額は損益として処理しております。

4 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)製品保証引当金

製品納入後の保証期間内に発生する保証費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の経験率により算定した額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金	2,000千円	3,000千円
投資有価証券	9,780 "	15,560 "
その他(投資その他の資産)	3,000 "	2,000 "
計	14,780千円	20,560千円

担保付債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
支払手形	113,611千円	111,687千円
買掛金	53,556 "	113,277 "
計	167,168千円	224,964千円

2 関係会社に対する債権、債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	77,466千円	53,061千円
短期金銭債務	51,933 "	53,481 "
長期金銭債権	112,024 "	110,368 "

3 受取手形譲渡高及び受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形譲渡高	171,979千円	223,812千円
受取手形裏書譲渡高		90,860 "

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行三井住友銀行他4行と当座貸越契約を、また三井住友銀行他2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越限度額及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	6,300,000千円	6,300,000千円
借入実行残高		200,000千円
差引額	6,300,000千円	6,100,000千円

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形		163,624千円
電子記録債権		555,293 "
支払手形		908,870 "

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
製品保証引当金繰入額	9,100千円	11,654千円
役員退職慰労引当金繰入額	14,807 "	16,135 "
貸倒引当金繰入額		1,084 "
退職給付費用	94,835千円	97,930 "
給与諸手当	972,991 "	1,017,831 "
従業員賞与	491,520 "	552,074 "
減価償却費	24,340 "	20,129 "

おおよその割合

販売費	21%	20%
一般管理費	79%	80%

2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	3,346千円	
土地	6,007 "	4,044千円

3 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	291,376千円	210,746千円
手数料収入		1,200 "
仕入高	256,148千円	316,127 "
販売費及び一般管理費	25,525 "	25,200 "
営業取引以外の取引高	11,087 "	9,453 "

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1)子会社株式	11,274
(2)関連会社株式	
計	11,274

上記については市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1)子会社株式	11,274
(2)関連会社株式	
計	11,274

上記については市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)		
未払費用	95,616	99,518
製品保証引当金	2,808	3,568
未払事業税	9,412	12,468
未払事業所税	925	918
未払給料		990
未払社会保険料	21,291	21,824
貸倒引当金	2,302	2,616
その他	12,589	14,954
合計	144,947	156,860
繰延税金負債(流動)		
未収配当金	3,838	5,108
合計	3,838	5,108
繰延税金資産の純額	141,108	151,752
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	60,695	61,507
有価証券評価損	64,779	64,779
会員権評価損	40,529	40,846
貸倒引当金	10,147	10,621
役員退職慰労引当金	19,927	22,317
その他	1,743	1,636
小計	197,823	201,709
評価性引当額	116,919	117,830
合計	80,904	83,879
繰延税金負債との相殺	80,904	83,879
繰延税金資産の純額		
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	293,023	356,733
合計	293,023	356,733
繰延税金資産との相殺	80,904	83,879
繰延税金負債の純額	212,119	272,854

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	30.86	30.86
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.74	8.19
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.65	0.61
住民税均等割等	1.47	1.41
評価性引当額	0.26	0.15
所得拡大促進税制による税額控除	2.80	3.02
その他	0.47	0.27
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.42	36.70

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	サンケン電気株式会社	426,553	331,858
		三菱電機株式会社	155,000	263,732
		京浜急行電鉄株式会社	127,561	235,989
		株式会社クボタ	111,389	207,407
		株式会社日立製作所	240,000	184,992
		京成電鉄株式会社	50,000	163,500
		株式会社東芝	490,134	150,961
		株式会社IHI	45,032	148,833
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	24,780	110,469
		亀田製菓株式会社	13,188	67,789
		アサヒグループホールディングス株式会社	10,000	56,670
		株式会社タクマ	42,776	49,792
		日本化学工業株式会社	13,133	45,834
		ニッタ株式会社	11,018	43,579
		株式会社岡村製作所	29,625	42,956
		株式会社淀川製鋼所	13,943	39,988
		株式会社スギノマシン	15,000	35,500
		北陸電力株式会社	36,234	32,755
		ANAホールディングス株式会社	6,483	26,697
		住友電気工業株式会社	15,698	25,485
		芝浦メカトロニクス株式会社	50,000	23,700
		野村マイクロ・サイエンス株式会社	20,000	22,780
		新京成電鉄株式会社	9,964	22,120
		大同特殊鋼株式会社	3,000	16,320
		東芝テック株式会社	24,840	15,599
		株式会社福田組	2,244	15,079
		太平洋金属株式会社	4,456	14,260
		千代田化工建設株式会社	11,708	11,755
		株式会社電業社機械製作所	4,742	10,892
		日本製紙株式会社	4,936	9,803
		日本曹達株式会社	10,000	6,020
		西芝電機株式会社	30,000	5,160
		株式会社小松製作所	1,131	4,013
井関農機株式会社	1,000	2,108		
他12銘柄	29,542	11,221		
		計	2,085,118	2,455,629

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建物	75,149	2,324	3,465	6,679	67,329	163,485
	機械及び装置	5,317			1,180	4,136	6,813
	工具、器具及び備品	9,527	10,192	7	3,918	15,793	142,701
	土地	135,931		9,775		126,155	
	リース資産	6,456			3,207	3,249	43,164
	計	232,381	12,516	13,248	14,985	216,664	356,165
無形 固定 資産	ソフトウェア	5,844			1,775	4,068	
	ソフトウェア仮勘定	6,804				6,804	
	リース資産	3,869			3,369	500	
	電話加入権	9,775				9,775	
	計	26,293			5,144	21,148	

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	内部造作	2,324 千円
工具、器具及び備品	電話設備	5,400 千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	福利厚生施設	3,465 千円
土地	福利厚生施設	9,775 千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	40,601	10,096	7,462	43,235
製品保証引当金	9,100	11,654	9,100	11,654
役員退職慰労引当金	65,081	16,135	8,330	72,886

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、100株券、500株券、1,000株券及び100株券未満の単一株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区銀座七丁目13番8号 千代田工販株式会社 総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う 手数料	1. 喪失登録 無料 2. 喪失登録株券 無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当会社の株式を譲渡するには取締役会の承認を要します。

2. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び添付書類

事業年度 第92期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第93期中(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)平成29年12月22日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6月20日

千代田工販株式会社
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 公認会計士 倉持 政 義
業務執行社員

代表社員 公認会計士 佐々木 裕美子
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千代田工販株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、千代田工販株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6月20日

千代田工販株式会社
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 公認会計士 倉持政義
業務執行社員

代表社員 公認会計士 佐々木裕美子
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千代田工販株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、千代田工販株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。